

久留米市地方創生総合戦略の進捗状況について

久留米市では、人口減少・超高齢社会に対応し、持続可能な地域社会を形成するため、平成27年10月に「久留米市地方創生総合戦略」を策定し、国の地方創生関連の交付金を活用しながら、総合戦略を推進しているところです。

総合戦略の推進にあたっては、「数値目標や重要業績指標（KPI）」を設定し、それらを基に、行政内部だけではなく、市議会や外部検証組織から幅広くご意見を伺い、必要に応じて戦略の見直しも行っていました。

平成30年度は、5年間の計画期間の4年目となることから、施策及び事業等の着実な進捗を図り、目標の達成に向けて積極的に取り組んでまいりました。

この度、平成30年度の人口動向や戦略に掲げる取り組みの進捗状況を踏まえて、行政内部の検証と評価を行いましたので、その結果を報告し、幅広くご意見を伺うものです。

1 久留米市の人口動向（平成30年度）…別紙①

平成30年度末の住民基本台帳による久留米市の人口は304,703人となりました。平成24年以降上昇し続けていた合計特殊出生率は、平成28年に落ち込んだものの、平成29年は0.04ポイント改善し1.57となりましたが、死亡数が増加していることから自然動態はマイナス幅が拡大し、また社会動態も転出超過が続いています。そのため、前年度末と比較すると人口は878人の減少となり、外国人の加算により増加した平成24年度を除き、平成25年度以降、4年連続で人口が増加していましたが、減少局面に入ったものとみられます。

年度	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
人口	305,380	305,257	304,989	304,785	303,721	303,233	302,964	302,567
増減	761	△123	△268	△204	△1,064	△488	△269	△397

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
人口	302,333	304,831	305,214	305,549	305,993	306,211	305,581	304,703
増減	△234	2,498	383	335	444	218	△630	△878

※住民基本台帳における年度末人口

※H24年に住民基本台帳法の改正があり、外国人を加算。日本人のみでは前年比△142人。

2 久留米市地方創生総合戦略（平成 30 年度）の評価…別紙②～⑥

久留米市地方創生総合戦略に掲げる 5 つの「基本目標」ごとに、平成 30 年度の実績を検証し、総合戦略期間終了時点（令和元年度）の目標達成見込みを評価しています。

（1）平成 30 年度の主な取り組みと今後の展開

【基本目標 1】安定した雇用を創出する

《平成 30 年度の主な取り組み》

産学官金による「久留米市産業振興協議会」の取り組みの中で、企業誘致や事業マッチングで活用するための「ものづくり事例集」を作成するとともに、理化学研究所と久留米大学との共同研究室の開設、久留米・うきは工業団地に㈱資生堂の進出が決定しました。また、中心市街地等へオフィス誘致を推進するため、アンケート調査に基づく進出意向企業や、展示会出展企業などで、積極的な企業にアプローチしました。

さらに、久留米の農業の魅力や活躍する農業者を紹介する動画等を作成し、農業に関心を抱く方への情報発信に取り組むとともに、地元企業の魅力発信の情報誌「くるめで働こう」の動画作成・配信や、「久留米市雇用・就労推進協議会」が行う合同会社説明会を福岡市で開催しました。

《今後に向けた課題認識》

地場企業の成長や創業等を地域全体で支援する取り組みの充実強化を図るとともに、医療の集積や理化学研究所との共同研究の成果を活用した、高付加価値製品の製品化や事業化が求められています。

また、次世代を担う若い農業者を確保育成とともに、市内の大学等に通う学生に対する地元企業の魅力PRの更なる強化や多様な働き方の促進を図ることが必要です。

《今後の展開》

久留米市産業振興協議会や久留米市雇用・就労推進協議会による、産学官金労が連携した民間主体の取り組みにより、企業の成長支援、創業支援、農業の振興、観光の振興などに向けた効果的な事業展開を図ります。

また、就農前から就農後の営農定着までの段階に応じた支援を行うとともに、全国的に強みを有する企業の魅力発信や、地元企業の紹介誌によるPRを行い、地元就職の拡大を図っていきます。

【基本目標 2】久留米市への新しい人の流れをつくる

《平成 30 年度の主な取り組み》

移住情報サイトの運用開始やインスタグラムの活用、住宅販売業者等と連携した移住PRといった久留米の魅力の効果的な発信を行いました。また、東京圏での相談会の開催やイベントでの移住相談対応を行いました。

年間観光客数の増加に向けては、QRコードやアプリを活用した観光案内機能の充実や、外国人旅行貸切バス補助金を活用したインバウンド拡大に向けた取り組み、オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ誘致、MICEの誘致、歴史ルートを活用したイベントの開催などに取り組みました。

《今後に向けた課題認識》

アンテナショップ閉館後の東京圏に対する久留米の知名度向上や、福岡都市圏に対しては戦略性をもって集中的にPRしていく必要があるとともに、実際の移住につなげるための支援やきめ細かな相談への対応が必要です。

観光客誘致では、外国人観光客の取り込みや、2020年の東京オリンピック・パラリンピック等を踏まえた、スポーツコンベンションの受け入れなど、ポテンシャルを十分に生かした誘客を行っていくことが必要です。

《今後の展開》

東京圏で開催される物産展等を活用した効果的なPRや移住支援情報の電車内広告の掲載などPRの強化を進めるとともに、きめ細かな移住相談対応や定住奨励補助金を見直し、効果的・効率的な移住サポートを行っていきます。

また、観光客数拡大に向けては、外国人観光客の動向把握や観光案内機能強化によるインバウンドのさらなる推進や、「久留米版DMO」によるマーケティングに基づいた観光施策の強化、東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプの機会を捉えたMICE誘致の推進に取り組んでいきます。

【基本目標3】若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

《平成30年度の主な取り組み》

ワーク・ライフ・バランス推進助成金の要件に「介護」を追加し、対象を拡充するなど、希望がかなう就労環境の整備促進に取り組みました。

また、子育て支援ガイドブックの作成や保育士確保のための保育士進学支援助成の開始、教育ICT活用推進校へのタブレット端末導入による授業の実践研究の実施など、子育て・教育環境の充実に取り組みました。

《今後に向けた課題認識》

希望がかなう就労環境の実現に向けて、市内企業へのワーク・ライフ・バランスの取り組みの更なる普及、啓発が必要です。

また、子育てや教育面での希望実現に向けては、待機児童の解消や妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の充実に加え、全国学力・学習状況調査における正答率の改善、いじめや不登校解消のための取り組みの充実・強化が必要です。

《今後の展開》

ワーク・ライフ・バランス推進補助金の見直しと制度周知・広報に取り組み、仕事と家庭を両立しやすい職場環境づくりを促進していきます。

また、保育士人材の確保・定着をはじめ、送迎保育ステーション事業の実施や、学童保育所指導員の確保、こども子育てサポートセンターの相談体制の充実に取り組み、子育てしやすい環境づくりを推進していきます。

あわせて、全校への学力向上プランの導入や指導力向上のための実践研究、英語教育の充実等に取り組むとともに、生徒指導サポーターやスクールカウンセラー等の配置充実による不登校の未然防止・早期対応を進め、充実した教育環境づくりを推進していきます。

【基本目標4】安心な暮らしを守る

《平成30年度の主な取り組み》

空き家活用に向けて、空き家活用推進協議会との連携による空き家活用D I Y体験会の実施や農地付き空き家情報バンクの運用を開始しました。

健康で安心して暮らせる日常を守る分野では、健診のインターネット予約受付の開始やラジオ体操の集いの会場の拡充を行うとともに、道路附属照明灯整備や内水ハザードマップ更新版の作成、セーフコミュニティの再認証取得に取り組みました。

《今後に向けた課題認識》

持続可能な公共交通網の形成に向けた利用環境や利便性の向上、拠点内・拠点間の移動環境の整備が必要であるとともに、今後も増加が見込まれている空き家の流通促進や新たな活用の方策が必要です。

また、健康づくりのための運動促進やけがや事故・犯罪件数の減少などの安全・安心に向けての若年層や子育て世代、企業等への普及啓発等を行っていくことが必要です。

《今後の展開》

安定的な公共交通の維持やバス路線の見直しによる利便性向上、自転車を利用しやすい環境づくり、地域ニーズに応じた空き家の有効活用の取り組みを進めていきます。

また、健診受診率の向上や健康づくりを促進していく『くるめ健康のびのびポイント』の実証実施や、安全・安心のまちづくりを推進するためのセーフコミュニティ施策の更なる充実、河川避難判断マップ作成や、SNS・HP等で災害状況の映像を配信するなど、防災意識の向上を進めていきます。

【基本目標5】広域拠点の役割を果たす

《平成30年度の主な取り組み》

アンテナショップ「福岡久留米館」において、1周年感謝祭イベントや圏域の各市町による魅力発信のイベント等を実施しました。また、公共交通マップの内容の充実を行うとともに、路線バス（北野線）の路線再編に向けた関係者との協議等、計43事業に取り組みました。

《今後に向けた課題認識》

圏域全体の経済成長をけん引していくためには、大都市圏への転出超過の改善に向けた施策の展開が必要です。そのためには、圏域自治体との更なる連携強化や圏域を越えた近隣自治体との連携、産学官民が一体となった事業の推進が必要です。

《今後の展開》

大阪市や福岡市での地場製品のP R・販売の実施やE Cを活用したリピーター確保等を推進していくとともに、路線バス（北野線）の路線再編の実現等の圏域全体の生活関連機能のサービス向上に向けた取り組みも進めていきます。また、東部・西部地域のそれぞれの圏域を越えた近隣自治体との連携強化等の検討も進めていきます。

(2) 数値目標による検証・評価

基本目標	数値目標	基準値	R1 目標値	H30 実績値 (H30 目標値)	進捗 度	評価 区分
1 安定した雇用を創出する	基準年を上回る年間新規雇用者数を毎年創出する	16,507 人 (H26 年度)	基準年を 毎年上回る	17,527 人 (16,507 人)	○	A
	市内の大学等の新卒者の市内企業への就職率を 17%にする。	12.1% (H26 年度)	17.0%	10.8% (16.0%)	×	C
2 久留米市への新しい人の流れをつくる	大都市圏への転出超過を 550 人(平成 31 年度までの 5 年間の平均)に抑制する。	650 人 (H24~H26 年度平均)	550 人/年 (5 年間平均)	733 人 (550 人)	×	C
	年間観光客を 700 万人にする	515 万人 (H25 年)	700 万人	※集計中 (680 万人) (参考)H29:591 万人	—	C
3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる	子育てしやすいまちだと思ふ市民の割合を 80%にする	70.8% (H26 年度)	80.0%	77.0% (78.0%)	×	B
4 安心な暮らしを守る	住み続けたいと思ふ市民の割合を 80%にする	75.4% (H26 年度)	80.0%	73.0% (79.0%)	×	B
5 広域拠点の役割を果たす	久留米市の滞在人口(15 歳以上 80 歳未満)	平日:241,724 人 休日:240,408 人	基準値の滞在 人口を維持	※集計中 (参考)H29 実績 平日:238,869 人 休日:238,689 人	—	B

○：達成できた (100%)

△：概ね達成できた (70-100%未満)

×

—：現時点では判断が困難

A：目標を達成できる見込み

B：目標達成には努力を要する

C：目標達成には厳しい状況にある

《検証結果の概要》

- ・「年間新規雇用者数」は、目標値に対し 1,020 人上回り、目標を達成しました。要因として、景況の継続や、オフィスへの企業進出が進んだこと等が考えられます。
- ・「市内の大学等の新卒者の市内企業への就職率」は、前年度から 1.2 ポイント上昇したものの、目標を達成することができませんでした。依然として全国的に有効求人倍率が高く、大都市圏での就職が多いことが要因として考えられます。
- ・「大都市圏への転出超過数」は、三大都市圏、福岡市に対し、転出超過数が大幅に増加したことから、目標値に届きませんでした。特に、20 歳代の転出超過数が大幅に増加している状況です。
- ・「年間観光客数」の実績値は集計中ですが、前年度、目標値に届かなかったことから、インバウンドの受入れ拡大や、久留米シティプラザ、久留米市美術館、久留米アリーナ等を活かした M I C E 誘致等により、観光客数の拡大を目指します。
- ・「子育てしやすいまちだと思ふ市民の割合」は、微減傾向にあり、目標値に届かなかったことから、保育人材の確保や学力向上の取り組みなどにより向上を目指します。
- ・「住み続けたいと思ふ市民の割合」は、中心拠点・地域拠点の機能向上の取り組みや健康増進と安全・安心につながる事業を展開してきましたが、目標には届かなかったことから、事業による利活用促進や地域との連携、さらには、住み続けたいと思ふ割合が低い若年層へ情報発信していくことが必要です。
- ・「久留米市の滞在人口」は減少傾向にあるため、近隣市町と連携して魅力ある圏域づくりが必要です。

(3) 重要業績評価指標 (KPI) による検証・評価

【進捗度】

年度ごとの目標達成状況について検証するものです。

基本目標	○	△	×	—	合計
1 安定した雇用を創出する	9	7	2	3	21
2 久留米市への新しい人の流れをつくる	6	3	1	4	14
3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる	5	1	6	3	15
4 安心な暮らしを守る	7	0	8	3	18
5 広域拠点の役割を果たす	0	1	0	0	1
合計	27	12	17	13	69

○：達成できた (100%)
 △：概ね達成できた (70-100%未満)
 ×：達成できなかった (70%未満)
 —：現時点では判断が困難

【評価区分】

達成度を考慮し、目標年度である令和元年度の達成見込みについて評価するものです。

基本目標	A	B	C	合計
1 安定した雇用を創出する	14	5	2	21
2 久留米市への新しい人の流れをつくる	8	3	3	14
3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる	4	4	7	15
4 安心な暮らしを守る	6	8	4	18
5 広域拠点の役割を果たす	0	0	1	1
合計	28	24	17	69

A：目標を達成できる見込み
 B：目標達成には努力を要する
 C：目標達成には厳しい状況にある

《検証結果の概要》

平成30年度は、全69項目中、13項目が、データ集計中などのため、「現時点では判断が困難(—)」ですが、それ以外の項目のうち、全体の約48%(27項目)が単年度目標を達成することができています。

一方で、「達成できなかった(×)」の項目は、前年度より4項目増加するなど、令和元年度の目標達成が厳しい状況にあるものもでてきております。単年度の目標値に到達しなかった項目のうち、主なものは以下のとおりです。

【基本目標1】

中心市街地等へのオフィス誘致を推進するため、進出検討中の企業にアプローチしましたが、企業の事業計画や物件の条件面などマッチングができず、目標を下回る結果となりました。

【基本目標2】

MICE開催支援件数はシティプラザの開業効果で増加したものの、平成30年度は、学会での久留米シティプラザ活用日数の限界もあり、横ばい傾向となり、目標を達成することはできませんでした。

【基本目標3】

待機児童数は保育士不足などにより、目標を達成できませんでしたが、保育士の雇用・就職支援のほか、離職防止や新卒者の獲得を目的とした新たな事業を実施しました。また、施設整備による定員増(50人)も併せて行いました。

【基本目標4】

空き家活用件数は、目標に達しませんでした。農地付き空き家情報バンク制度を開始し、所有者向けの空き家相談会を実施しました。また、空き家活用リフォーム助成事業の制度を見直した結果、助成件数が増加しました。

【基本目標5】

アンテナショップの年間来館者数は、概ね達成となりましたが、運営状況等の検証を行い、費用対効果や施設構造上の課題を勘案し、令和元年7月31日に、閉館することとしました。